



はんなん
Hannan City Council

市議会だより

2023年
令和5年
8月号
NO. 129

発行：阪南市議会 編集：議会広報編集委員会 〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1 TEL 072-471-5680 (直通)



▲市立朝日小学校3年生の皆さんが市役所の見学に来てくれました（議場見学の様子）



令和5年度補正予算等を可決 **2**

一般質問..... **6**



学校給食費の改定について..... **12**



はんなん市議会だより
Webサイト

第2回
定例会令和5年度一般会計
補正予算(第2号・3号)を可決新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金
(推進事業分)について審議し可決しました。

補正予算

〔令和5年度阪南市
一般会計補正予算(第2号)〕

令和5年第2回定例会を6月8日から6月23日までの16日間の会期で開催しました。本定例会では、令和5年度補正予算2件等をはじめ、条例改正4件を全会一致で可決・承認しました。また、議会から提出した請願1件は賛成少数で不採択となりました。

本補正予算の歳出の主なものは、物価高騰への支援として

①マイナンバーカードを取得した19歳以下の市民に対して市独自のポイントを付与する事業

②新型コロナウイルスワクチン接種の期間延長にかかる経費を増額

③阪南市立小・中学校に通う児童・生徒の給食費について、2学期から物価高騰に伴う値上げ相当額を補填するものとなっています。

また、歳入の主なものは物価高騰の影響を受けた生活者等を支援する事業等の財源として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金推進事業費の増額など、歳入歳出2億8629万4千円を増額し、予算総額をそれぞれ199億5204万1千円とするものです。

本議案は、予算常任委員会に付託しました。

委員会における主な質疑・答弁は、次のとおりです。

委員 保育施設物価高騰対策給食費支援補助金1596万円について伺います。

子ども政策課長 本補助金はエネルギーや食料品価格等の物価高騰を受けた教育保育施設の利用者である3〜5歳児に対し、令和5年9月分〜令和6年3月分までの給食費増額分を支援する。財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する。

委員 保育のほうでお弁当を持参している方もおられるが、その食材の費用は充当されることになるのか。

子ども政策課長 公立保育所や認定こども園は基本的に給食を提供している。今回の場合、保護者負担となっている給食費に対して支援を行うものである。

委員 指定管理施設運営支援金について伺う。

生涯学習推進室長 本市の社会教育施設を運営している指定管理者の負担を軽減するものである。物価高騰による電気料金高騰の影響がある中央公民館、文化センター、図書館等の運営を支援し安定的かつ継続的な市民サービスの提供体制を持続するものであり、財源については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する。

委員 園児送迎車両安全装置設置工事費70万円について伺う。

子ども政策課長 園児の送迎用バス等の園児置き去り事故をきっかけに全国の園児等の送迎バスに事故防止安全装置等の設置が義務化され、その購入費を予算計上したものである。財源については、大阪府の学校安全特別対策事業費補助金を充当する。





委員 痛ましい事故があったことで事故防止安全装置の設置が義務化されたわけであるが、その装置にカメラが設置されるのか伺います。

子ども未来部長 装置については、国土交通省策定のガイドラインに定める性能基準を満たしている必要があります。現在、降車時確認式装置を考えている。

これは、エンジン停止後、運転者等に車内確認を促す音声案内が流れ、運転者等が車内に残っている子どもがいないか確認しながら、車両最後部に設置している、リセットボタンを押すと音声案内が停止するというシステムであります。その確認作業と操作が行われないうちに、一定時間経過すると、車外へ警報を発する装置である。ただし、安全装置はヒューマンエラーを補完するものであり、機械に頼ることなく、より一層安全確認に努めていく。

委員 人権教育推進総合事業委託料50万円について伺う。

中央公民館長 東鳥取公民館では阪南市在住の外国人及び帰国子女の方を対象に日本語指導教室を行っている。最低限度の日本語を指導する内容となっており、その日本語指導者の養成講座として予算計上したものである。

委員 コミュニティ助成事業（※）について伺う。

（※）コミュニティ助成事業：
一般法人 自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業として、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る取組に助成を行うものである。

政策共創室長 コミュニティ助成事業に応募し抽選の結果、今年は和泉鳥取自治会に決定した。毎年、内示が3月にあるため6月に計上しており、物品購入及び整備により地域住民の親睦を一層深めることに資する事業や地域の祭り等の伝統行事や文化の継承に努めていく事業内容となっている。

委員 庁舎耐震診断等調査委託料1264万4千円について伺う。

総務課長 本庁舎は昭和50年建築で47年が経過しており、現状、耐震診断は未実施となっている。昨年度策定した本庁舎個別施設計画では、一般的に鉄筋コンクリートの建造物の耐用年数70年を採用し、具体的には令和27年までの23年間本庁舎を使用する想定での計画と位置づけしている。旧耐震基準で建築された庁舎の耐震強度を明らかにし、診断結果に基づき必要な耐震改修を実施していく。

◎全会一致で可決

〔令和5年度阪南市
一般会計補正予算（第3号）〕

委員 インバウンド向け観光コンテンツ造成支援事業委託料及びプロモーション委託料について伺う。

まちの活力創造課長 本委託料は1920万円の観光庁の補助事業となっている。

事業内容の内訳として、1690万円は本市が有する牡蛎や日本酒等の地域資源に、これまで育んできた人々の暮らし・文化を組み合わせ、本市のガストロノミーリズム（※）のコンテンツ造成を行うものである。関空から近い本市を大阪・関西万博の帰路の際に、立ち寄ってもらう、もう一つのパ

ビリオンとして事業推進を図っていく。これに関連するプロモーション委託については230万円計上している。これはインバウンド誘客コンテンツを旅前の情報発信として番組制作、国際放送等を活用した本市の魅力や様々な情報発信について、外国向けにプロモーションを行うものである。

（※）ガストロノミーリズム：その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史等によって育まれた食を楽しむ、旅すること。

委員 観光庁の本補助事業に取り組むことになった経緯について伺う。

まちの活力創造課長 昨年度から観光庁補助メニュー内容が活発化しており、以前から近畿運輸局と連携した取組を進めていたが、再度募集の情報をいただきエントリーしたものである。

◎全会一致で可決



請 願

阪南市西部丘陵地区の「環境に配慮された産業誘致ゾーン」の土地利用等に関する請願

(要旨)

1. (仮称) 阪南市西部丘陵産業集積用地造成事業中断の理由を、阪南市において調査し明らかにしてください。
2. 同事業の今後の予定を明らかにすることを事業者に求めてください。
3. 阪南市都市計画マスタープランの「環境に配慮された産業誘致ゾーン」を含む西部丘陵地区を、特定盛土等規制区域に指定することを大阪府知事に申し出てください。
4. 「環境に配慮された産業誘致ゾーン」の土地利用計画を、市が主体性をもって市民と協働して立案してください。

阪南市議会会議規則第103条の規定に、委員会は審査又は調査のため必要があると認めるときは、他の委員会と協議して、連合審査会を開くことができることとされています。本請願は、厚生文教常任委員会に付託しましたが、内容が総務事業常任委員会の所管にも関連があるので、連合審査会を開会しました。

連合審査会における主な質疑・答弁は次のとおりです。

委員 1点目及び2点目の要旨について、行政側に調査権限が存在するのか、考えをお伺いする。

紹介議員 たくさんの方が不安を持っていらっしゃるに関して、市の責任で明らかにすべきという認識である。

委員 行政側にも同内容をお伺いする。

副市長 業者がこういう形でおっしゃっている以上、調査については限界があると考えている。

委員 3点目の要旨について、指定することによって現状と比較して、優位性が認められると考えられる点について、お伺いする。

紹介議員 優位ではないことを理解した。内容を把握できていなかった。

委員 都市計画マスタープラン策定における市民参画や情報発信についての認識について、お伺いする。

紹介議員 自然環境を保全することについては、地元住民との話し合いの場を持つことが相応しいという認識である。

連合審査会における質疑・答弁をもとに、定例会の最終日では、次のとおりそれぞれ討論がありました。

討 論

【原案に反対の討論①】

本請願の要旨のひとつに「明らかな事実誤認がある。当該予定地は、本請願が求める特定盛土等規制区域の指定よりさらに強い規制がかかる宅地造成法上の規制区域の指定をすでに受けていることが確認されている。これについて、現状との比較優位性が認められないことについては、紹介議員自らが発言されている。このことから、請願理由に記される市民の不安や危惧を和らげる一助になり得ないことから本請願に反対する。

【原案に反対の討論②】

請願要旨の4について、あくまで民間事業者の土地における民間事業者の事業の方向性、その実行に対して、市が主体的にその方向性・事業内容を命令するのは、市の職務権限を越えたものになると認識している。

ただし当該事業に関しては、市において社会情勢が変わり、再開の動きが出たタイミングで積極的な情報収集と調査をお願いするとともに、議会・市民への丁寧な説明、情報提供と市民に

寄り添う姿勢をお示しいただくよう、お願いして、反対討論とする。

【原案に賛成の討論】

この間も住民は日々中断状態の事業への不安を募らせ、市に説明を求める要望や議会へ特別委員会の設置を求める文章が提出されていたが、期待する動きがないことから今回の請願に至ったという経過がある。

この請願はたくさんの方の市民の声や行動にならなかつた思いの代弁だと思ふ大切なことはこの請願の内容が安心・安全を求める市民の正当な願いということ。請願は市民の権利であり、市民の声をしっかりと受け止め、議会になぐことは自治基本条例第12条で議員の責務として定められている。議員の大切な使命・役割と思ひ賛成する。

◎賛成少数で不採択



第2回定例会にて可決・承認した議案等一覧

- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第2号〕阪南市税条例の一部を改正する条例制定について
- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第3号〕令和4年度阪南市一般会計補正予算（第14号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第4号〕令和4年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第5号〕令和4年度阪南市財産区特別会計補正予算（第1号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第6号〕令和4年度阪南市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第7号〕令和4年度阪南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第8号〕令和5年度阪南市一般会計補正予算（第1号）
- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第9号〕阪南市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第10号〕阪南市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

- ・阪南市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- ・阪南市東鳥取南海財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- ・人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて
- ・財産の無償譲渡について
- ・阪南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び阪南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市立児童発達支援センター条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和5年度阪南市一般会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度阪南市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について
- ・工事請負契約の締結について（鳥取東中学校トイレ改修等I期工事）
- ・工事請負契約の締結について（阪南市立学校給食センター改修事業設計施工）
- ・令和5年度阪南市一般会計補正予算（第3号）

賛否が分かれた議案	福田 雅之	山本 守	二神 勝	百々 麻希	山本 光男	渡辺 秀綱	角野 信和	中村 秀人	畑中 讓	上甲 誠	見本 栄次	岡 やよい	浅井 妙子	岩室 敏和	結果
阪南市西部丘陵地区の「環境に配慮された産業誘致ゾーン」の土地利用等に関する請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	○	○	不採択

○：賛成 ×：反対

第2回 定例会

一般質問

12人の議員が個人質問を行いました。
その主な内容を掲載します。



「誰も一人ぼっちにしない、誰も排除しないまち」をスローガンに、持続可能な阪南市について

創生会

なかむら ひでと
中村 秀人



問 「SDGs 未来都市として」、そして「ゼロカーボンシティとして」、大阪府下の他市町村の中ではいち早く進んでいると認識している。
しかし、進めば進むほど、各課での取組が上手く連動していないように思う。
今後、更に効果を上げるためにどう取り組んでいくのかを問う。

「SDGs 未来都市として」各課での取組が上手く連動していないように思う
各課SDGs関連施策を見える化し、その位置づけや役割を再認識できるようにする(副市長)



答 取組を進める上では、各職員が専門分野を活かして効果的に連動し、一体となって推進していくことが重要。そのため、本市では、市長を本部長とするSDGs推進本部会議を設置し、全庁を挙げて取組を進めてきた。今後は、庁内の各部署が一層連動し、一体となって推進できるよう、各課SDGs関連施策を見える化し、その位置づけや役割を再認識できるようにする。連携強化にしっかりと取り組んでいく。

子どもの安全と安心について

無会派の会

しょうこう まこと
上甲 誠



問 子育て拠点再構築方針の第2ステージの進捗について問う。現状の子どもへの減少は著しく、子育て世代をターゲットにまちづくりを進める阪南市にとって、その対策として子育て環境整備は喫緊の課題である。第2ステージの方向性とロードマップについて問う。市立学校のあり方検討の進捗について、第1チーム(ソフトの検討)の報告が方向性も示さず危機感を感じられない内容であるがいかがか。

市立学校のあり方検討の進捗について、方向性も示さず危機感の感じられない内容であるがいかがか
中長期的で大事な整理統合計画になる。急いで組み上げていく(教育長)



答 現在、第1ステージが昨年の4月に完遂して第2ステージを進めている。現状の方針では石田保育所と下荘保育所を旧天神池(箱作コミュニティセンター用地)に公立認定こども園として新築すると示している。ロードマップやスケジュールは社会情勢の変化などを見極めて進める。市立学校のあり方検討は、危機感をもって取り組んでいる。これは中長期的で大事な整理統合計画になる。急いで組み上げていく。



共創による新しい価値の創造
HANNAN
SDGs未来都市



市民参画の地域包括ケアシステムの早期の構築について



市民くらぶ

いわむろ としかず
岩室 敏和

問 少子高齢社会の進展のなかで、本市の高齢化率は国の29・1%を超えて34・2%となった。この現実のなかで、要介護認定者数が増加している。高齢者の皆さんの多くは要介護にならなくても、住み慣れた地域で安心して生活ができることを望まれている。そのため、介護・介護予防・医療・生活支援等のサービスを一体に提供できる、市民参画の地域包括ケアシステムの早期の構築が必要不可欠であるがどうか。

答 全国より早いスピードで高齢化が進む本市では、今後の医療や介護、生活支援需要の伸長を見据え、地域包括ケアシステムの構築に取り組んできた引き続き、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供するとともに、高齢者を地域で支えているという理念のもと、地域や市民の皆さん等の多様な主体に参画いただきながら、地域包括ケアシステムの更なる深化に向け、取り組んでいく。

市民参画の地域包括ケアシステム
の早期の構築
が必要不可欠であるがどうか
地域包括ケアシステムの更なる
深化に向け、市
民参画で取り組んでいく（市長）



带状疱疹ワクチン接種の助成について



公明党

ふくだ まさゆき
福田 雅之

問 高齢化の進展に伴い、加齢によって患者の増加が見込まれる病気の一つに带状疱疹がある。日本人では五十歳代から発症率が高くなり、八十歳までに3人に1人が発症すると言われ、治療が長引くことや後遺症として痛みなどの症状が残ることもある。発症予防の為にワクチンが有効とされているが、費用が高額になることから接種を諦める人も少なくない。そこで、带状疱疹ワクチン接種の助成について問う。

答 接種費用が高額のため、東京都をはじめ各自治体では、自治体独自に接種費用の一部を助成している。一方、大阪府内では、带状疱疹ワクチンは予防接種法に基づく定期予防接種に定められていないことから、現時点では助成は行われていない。公費助成については、経常的な経費となることから、近隣市町の状況に注視しながら研究していくとともに、定期接種化に向けて、国及び大阪府に要望していく。

带状疱疹ワクチン接種の助成について問う
定期接種化に向けて、国及び大阪府に要望していく
(健康福祉部長)



その他の質問事項
○選挙投票について

議会日誌

4月

1日 泉州南消防組合阪南消防署移転式

6日 議会広報編集委員会

13日 近畿市議会議長会総会前理事

21日 会及び定期総会並びに正副会

25日 議長連絡会

27日 議会改革推進検討会

8日 総務事業常任委員会

9日 ア・ス・ベスト中央要望

10日 厚生文教常任委員会

16日 泉南清掃事務組合行政視察

19日 (クリーンパーク折尾)

26日 議員連絡会・議会改革推進検

31日 討会

近畿市議会議長会監事会

議会運営委員会

6月

8日 本会議(1日目)

9日 本会議(2日目)

12日 本会議(3日目)

13日 全国市議会議長会・役員選考

14日 委員会

15日 全国市議会議長会、定期総会、

各委員会合同会議

総務事業常任委員会・厚生文

教常任委員会

予算常任委員会

駅周辺整備特別委員会

議員連絡会・議会改革推進検

討会

23日 本会議(最終日)、会派代表

者会

30日 近畿市議会議長会正副会会長

議・支部長会議

こども基本法を活かした町であるための市の取組について

市民くらぶ

あさい たえこ
浅井 妙子



問 現在、学校に行きにくい子どもたちが通える場所は、市内では「教育支援センター（シンパティア）」のみである。文部科学省から示された「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」では、子どもたちが自分に合った居場所が見つけれられるような取組や民間との連携等が指示されている。今後の取組、また国が進める「不登校特例校」の検討について、教育長の考えをお聞きする。



「不登校特例校」の検討について、教育長の考えをお聞きする
今後なお一層しっかりと研究していく（教育長）

答 今回の文部科学省のお示しを待たずとも、不登校の子どもたちの居場所の選択肢は、民間のことも含めて、また多くの施設のことも含めて、あらゆる支援の場所の可能性を考えていく。不登校特例校の検討については、学校の整理統合も含んだ今後の小中学校のあり方に大きく関わってくると考えている。まずは、協働というお話もあったが、今後なお一層しっかりと研究していく。



▲教育支援センター「シンパティア」

その他の質問事項

- コロナ後の子どもたちの状況について
- 「生命（いのち）」の安全教育について
- 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援について
- デマンドタクシーの実証実験の成果と今後など

教育環境における熱中症対策について

公明党

やまもと まさる
山本 守



問 学校教育の環境について、現在小中学校体育館には、空調の設置がされていない。本市の厳しい財政状況や事業の優先性等もあるが、熱中症は心身に多大な影響を与える。特に自己管理が難しい幼い児童では自分で対策をすることもままならない。熱中症による児童の死亡事故を起こさないためにも、学校体育館は空調の設置を優先的に進めるべきであると思うが、市長の考えをお聞きする。

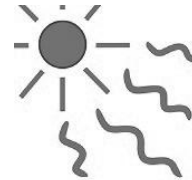


学校体育館は空調の設置を優先的に進めるべきである
コスト面、事業の優先性等も踏まえながら、市としての考え方をまとめていきたい（市長）

答 学校の体育館は、子どもたちの学習や生活の場であり、地域の方々にとつても、災害発生時には、地域の避難所としての役割を果たす重要な施設であると認識している。空調設備の整備については、現在、教育委員会により検討を進めている「学校のあり方検討」の内容なども参考にし、整備手法や維持管理費などを含むコスト面、事業の優先性等も踏まえながら、市としての考え方をまとめていきたい。

その他の質問事項

- 不登校への対応
- 通学路安全対策



請願・陳情の出し方

請願書、陳情書の書き方、留意事項は次のとおりです。

- ① 請願（陳情）書は、その件名、要旨及び理由を簡単に、わかりやすく書いてください。
- ② 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いてください。
- ③ 請願書は1人以上の紹介議員が必要で、表紙に署名または記名してください。
- ④ 紹介議員がないときは、陳情書としてください。
- ⑤ 道路等は簡単な略図・図面等を付けてください。

《記入例》

<p>(表紙)</p> <p>※(請願の場合)</p> <p>紹介議員 氏 名</p> <p>○○に関する請願(陳情)</p> <p>請願(陳情)者</p> <p>住 所</p> <p>氏 名</p>	<p>(内容)</p> <p>○○に関する請願(陳情)</p> <p>(要旨)</p> <p>(理由)</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>阪南市議会議長(氏名)様</p>
--	---

※請願・陳情に記載された個人情報（住所、氏名等）については、会議録等へ掲載されるほか、行政文書として情報公開の対象となりますので、ご了承ください。

子ども医療費助成について

無会派

やまもと 山本
みつお 光男



問 近隣の子どもの医療費助成制度の状況に關し、泉南市では、令和5年4月から対象年齢を18歳到達年度まで引き上げている。また、岬町では、令和元年7月から、18歳到達年度まで引き上げている。
近隣の自治体の状況と同様に阪南市も子ども医療費助成制度を18歳まで引き上げた場合の必要な財源額と今後の引き上げについて本市の考えはどうか。

答 本市の子どもの医療費助成制度を病院・入院とも18歳まで引き上げた場合、概算で、年間約2900万円の増額が必要と見込んでいる。
本助成制度は、誰もが安心して子どもを産み育てる社会の構築に資するものであり、国の責任において統一的な制度として実施されるよう、今後とも国や大阪府に対して、市長会などを通じ制度の確立、拡大に向けた要望を行っていく。



個別避難計画について

大阪維新の会

すみの 角野
のぶかず 信和



問 災害時の避難において、避難行動要支援者にとって一番の安心材料は、安全な場所に、安全に移動できることであると考えます。避難行動要支援者ごとに避難方法を事前に決めておく個別避難計画が策定されると、市に対する市民のロイヤルティが高まるのは間違いない。
どのような構想で、安全な場所の確保と安全な移動の確保を行うのか、お聞きする。

答 本市では、災害時要支援者支援制度であるくらしの安心ダイヤルを実施し、市と社会福祉協議会などが協働し、避難行動要支援者に対し日常からの見守りと災害時の安否確認などを行っている。このくらしの安心ダイヤルの登録者台帳を活用し、地域の関係団体やケアマネジャーなどの福祉専門職の協力、参画をいただきながら、安全かつ安心な避難の実効性の向上につながる個別避難計画の策定に努めていく。

○地域運営組織について
○デマンドタクシーについて



今後の引き上げについて本市の考えはどうか
今後とも国や大阪府に対して、市長会などを通じ制度の確立、拡大に向けた要望を行っていく(市長)

どのような構想で、安全な場所の確保と安全な移動の確保を行うのか、お聞きする
地域の関係団体などの協力、参画をいただきながら、避難の実効性の向上につながる計画策定に努める(市長)

「定例会及び委員会の録画映像」を見ることができます。

市議会のウェブサイトでは、次回定例会のご案内や一般質問通告書、議決結果表、議会だより、定例会の「録画映像」等を掲載しています。

また、「会議録検索システム」を市議会ウェブサイトに掲載しています。これにより、本会議での内容を記録した「会議録」、委員会での内容を記録した「委員会録」をインターネットを通じてご覧いただけるようになっています。

市議会ウェブサイトには、阪南市ホームページ下段部分にある「阪南市議会」のボタンをクリックしていただくとアクセスできます。
多くのアクセスをお待ちしています。



民間活力の導入と
経済の活性化について

大阪維新の会

わたなべ ひでつな
渡辺 秀綱



問 開催まで2年を切った今、民間企業ほかに、大阪関西万博のテーマ『いのち輝く未来社会のデザイン』への取組が阪南市をフィールド(実験場)に25件実施されている。半年前は8件であったことから、この間の市の取組成果は大きく、今後はビジネス交流やイノベーション創出による地域経済や市財政への好影響が期待される。そこでSDGsを含め、万博開催と経済活性化に対する見解を市長にお伺いする。

答 開催まで2年を切った今、民間企業ほかに、大阪関西万博のテーマ『いのち輝く未来社会のデザイン』への取組が阪南市をフィールド(実験場)に25件実施されている。半年前は8件であったことから、この間の市の取組成果は大きく、今後はビジネス交流やイノベーション創出による地域経済や市財政への好影響が期待される。そこでSDGsを含め、万博開催と経済活性化に対する見解を市長にお伺いする。

問 関西国際空港推進協議会会長に就任された水野市長に万博開催と地域経済活性化の見解を伺う

答 大阪関西万博の開催に向け、本市内で取組む25の里山里海での共創の取組みを世界中の様々な企業や団体へ発信するなど、ビジネス交流を通して地域に新しい価値を創出するチャンスと考える。また本市の観光連携軸を活用するなど新たなビジネスの創出とシ

大阪関西万博の開催に向け、本市内で取組む25の里山里海での共創の取組みを世界中の様々な企業や団体へ発信するなど、ビジネス交流を通して地域に新しい価値を創出するチャンスと考える。また本市の観光連携軸を活用するなど新たなビジネスの創出とシ

○次世代への教育投資について

その他の質問事項



○行財政構造改革プランについて

箱作海水浴場の開設期間中における、せんなん里海公園の活用予定について

無党派

おか やよい



問 せんなん里海公園及び、びちびちビーチは日本の夕日百選の認定を受けている。令和元年以来、4年ぶりに海水浴場が開設する。行動制限が緩和されたとはいえコロナ禍前の集客が見込まれるのか不安もある。外出の機会や人との交流を増やすことで健康増進やフレイル対策になり、まちの活気や阪南市をPRすることにつながるため、海水浴場管理組合や観光協会と連携し、たくさん来場するようお願いしたい。

問 せんなん里海公園及び、びちびちビーチは日本の夕日百選の認定を受けている。令和元年以来、4年ぶりに海水浴場が開設する。行動制限が緩和されたとはいえコロナ禍前の集客が見込まれるのか不安もある。外出の機会や人との交流を増やすことで健康増進やフレイル対策になり、まちの活気や阪南市をPRすることにつながるため、海水浴場管理組合や観光協会と連携し、たくさん来場するようお願いしたい。

答 本市では、来場者を少しでも増やすため、7月9日に天王寺のキューズモールでの阪南市のプロモーションイベントを開催する際、観光協会と一緒に、海水浴場のPRに加え広報やSNSを活用した周知を図るべく取り組んでいる。また、海水浴場開設期間における集客については、箱作海水浴場管理組合や観光協会と相談、連携しながら方策の検討を進めているところである。

本市では、来場者を少しでも増やすため、7月9日に天王寺のキューズモールでの阪南市のプロモーションイベントを開催する際、観光協会と一緒に、海水浴場のPRに加え広報やSNSを活用した周知を図るべく取り組んでいる。また、海水浴場開設期間における集客については、箱作海水浴場管理組合や観光協会と相談、連携しながら方策の検討を進めているところである。

○ウォーカーブルシティ戦略について

その他の質問事項



○包括ケアシステムのさらなる深化・推進に向けた取組について

○デマンド交通実証実験について

政務活動費の交付実績を、
阪南市議会ウェブサイトにて公開しています。

平成28年度交付分より、議員ごとの政務活動費の交付状況及びその用途、領収書等を公開しており、現在、令和4年度分までを公開しております。市議会ウェブサイト、「政務活動費について」よりご覧ください。



多様な教育カリキュラムについて



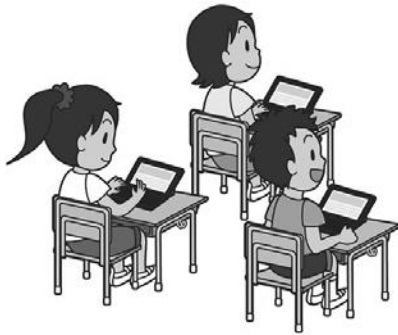
創生会

はたなか しょうりょう
畑中 譲

問 先行き不透明な社会に生きていくための人間形成や、グローバル社会に対応できるスキルを身に付けるための多様な教育が、いま求められている。自分が受けた教育を、今度は自分の子どもに受けさせたいと思うような循環するような施策。それが市の発展に繋がっていくと考える。次世代へつなぐためにも、阪南市の独自教育に必要な財源を市が確実に確保していかなくてはならないと考えるが、いかがか。

阪南市の独自教育に必要な財源を市が確実に確保していかなくてはならないと考えるが、いかがか
早期の環境整備に向け、責任を持ってしっかりと

答 阪南の子どもたちは、海洋教育を代表するようにSDGsという変革に参画して、そのことを通して大人へとつなげていきたい。また、異なる文化と共存してIT社会に因應する、またふさわしい人格とともに人材を育んでいきたいとも思っている。そのため、GIGAスクールと併せてALT、英語を中心とした教育環境の重要性を非常に認識している。早期の環境整備に向け、責任を持ってしっかりと取り組む。



新型コロナウイルス感染症「5類」移行に於ける阪南市の取組について



大阪維新の会

もも まさ
百々 麻希

問 新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行され、3年半余りの感染症対策は大きな節目を迎えた。これまでの感染症対策やワクチン接種だけでなく医療体制や子ども達への対応、物資支援の在り方を評価することで感染症や防災に強いまちづくりにつながる。これからも引き続き、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に行い、阪南市民病院を中心に医療機関との連携をはかり市民の命を守る取組をお願いする。

阪南市民病院を中心に医療機関との連携をはかり市民の命を守る取組をお願いする
地域包括ケアの取組を一層進めて参る(市長)

答 人口減少・少子高齢化が進む本市において、地域医療は保健と介護、そして福祉が連携をして暮らしをしっかりと支えるための重要な基盤となる。地域医療は、阪南市民病院がしっかりと中核に座った中で地域の各医療機関と連携をして、市民の皆さんのそうした不安に対して、また医療に対して支えていくためのネットワークを確立していく必要がある。地域包括ケアの取組を一層進めていく。



▲阪南市民病院

あなたも議会を傍聴しませんか

市議会には定例会(3月・6月・9月・12月)、臨時会(必要の都度)と委員会があります。傍聴には難しい手続きは不要です。当日、議会事務局にて受付(住所、氏名等記入)していただくだけで自由に傍聴できます。議場の定員は34名、委員会の同室傍聴は先着順4名(受付開始時間は8時45分から)です。

また、定例会は委員会室や市役所ロビーでテレビ中継、委員会室でテレビ中継も行っています。どうぞお気軽にお越しください。傍聴された方を対象にアンケートを実施しておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、6月定例会の傍聴者数は、延べ21人でした。
会議録は、図書館・公民館・情報公開コーナー、または市議会ウェブサイトで閲覧できます。

なお、6月定例会の会議録は8月末頃に完成予定です。

次の定例会は、
9月5日(火)
からの予定です。

詳しくは議会事務局まで

471-5680
(直通)

委員会レポ一ト

このコーナーでは、本会議の付託案件以外の、主な報告事項等を紹介いたします。

総務事業常任委員会

6月15日(木)

一般府道鳥取吉見泉佐野線(菟砥橋の歩道整備)の交通安全対策について

【市からの報告内容】

令和5年3月27日に、大阪府と阪南市において覚書を締結しました。今後、大阪府が現地測量及び交通安全対策の予備設計に着手する予定。7月頃からは、大阪府、泉南市、阪南市において、一般府道鳥取吉見泉佐野線交通安全対策に係る勉強会等を行い、歩道設置の位置、詳細設計等の必要な事項を検討し、進めていく予定です。

厚生文教常任委員会

6月15日(木)

学校給食費の改定について

【市からの報告内容】

学校給食費の改定については、5月1日の校長会にて意見聴取を行い、5月29日に校長・校医等をはじめ、各校

の教員やPTAの代表者などで構成する阪南市学校給食会理事会・総会においてご議決をいただいたところです。

この間、物価上昇等に直面しながらも様々な献立作成の工夫を行うとともに、交付金の活用により、値上げをせずに給食の質・量といった品質を維持し、栄養バランスのとれた安全・安心の給食を提供してきましたが、さらなる原材料費等の高騰により、現在の給食費では子どもたちに安全・安心かつ豊かな給食の提供が非常に困難な状況となり、今回の改定に至ったものです。改正時期は、令和5年9月分からで、改定額については、1食当たり50円の値上げとなります。

なお、今年度分は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当により保護者負担額を改訂前の金額のまま据え置く予定としております。主な質疑・答弁は次のとおりです。

委員 阪南市学校給食会の市側と保護者側の人数のバランスにより、保護者側の意見が言いにくかったということ、無かったのか。

教育長

本市の給食は本当に豊富であり、子どもが非常に楽しみにしている。食材高騰の中、質と量を何とか維持していきたいということをご説明させていただいたことで、その場では反対の意見はなかった。

委員 選択の集中の議論の中で、給食費の増額については、行革の検討議論の中に位置づけて、令和6年4月以降の負担増への対応を検討すべきと考えるが、市長の見解は。

市長 行革は何としても、早く安定させないといけないと考えている。また、子どもたちの体や成長を支えていくために、給食は非常に重要と考えている。重要な事業だからこそ、令和5年度分の値上げ分については、交付金を活用して、何とか抑えた。一旦、抑えるという判断をしたという給食の重要性を踏まえながら、引き続きしっかりと検討して参る。

駅周辺整備特別委員会

6月19日(月)

尾崎駅及び周辺整備について

【市からの報告内容】

現在、尾崎駅山側道路の一方通行化及び歩行者の安全確保と交通の円滑化を図る道路改良工事に取り組んでおり、6月21日に入札により施工業者が決定したところです。今後は、約1か月の準備期間を経て8月から9月に工事着手の見込みで、令和6年3月末に工事竣工の予定になっています。

編集後記

厳しい暑さでしのぎがたい毎日ですが、皆様がいかお過ごしでしょうか。

世界的流行から3年余りを経て、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5月8日に、強い行動制限を措置できる2類相当から行動制限のない、季節性インフルエンザと同等の5類に移行となりました。これに伴いコロナ禍前と同じように行楽地に出かけたり、イベントに参加したりと日常の生活が戻ってきました。本市においても地域の活性化をより一層すすめていくよう、市民の皆様の声をしっかりと聞きし、議会一丸となって頑張ってください。

皆様のお声を寄せていただきますようご協力よろしく願います。

(福田 雅之)

議会広報

編集委員会委員

委員長	山本 光男
副委員長	福田 雅之
委員	中村 秀人
委員	上甲 誠子
委員	浅井 妙子
オブザーバー	栄次 勝
議長	見本 二神
副議長	

「意見」をください

本誌が、皆さんにとってより身近なものになりますよう、内容やレイアウトについてのご提言等なんでも結構ですので、ご意見・ご感想がございましたら、左記までお寄せください。

〒599-0292

阪南市尾崎町35番地の1

議会広報編集委員会

TEL 471-5680(直)

e-mail gikai-syomu@city.hannan.lg.jp